

令和4年度基本活動方針に位置づけ

1～3. (略)

4. 労働・雇用

「同一労働同一賃金」、さらにはコロナ禍において「65歳超の高年齢者雇用制度」「雇用保険二事業関係」「障害者雇用」「社会復帰促進事業」「外国人技能実習制度、特定技能などの外国人問題」「**就職氷河期世代支援**」等に対応し、**中小企業等の雇用・人材確保を図る**ため、関係法令・ガイドライン、解釈通達の周知を図っていく。

特定地域づくり事業協同組合等による推進

- ・ 政府の氷河期世代の採用強化は、中小企業にとって人材獲得のチャンス
- ・ 生産人口が急減する地域において、人材の定着と地域産業や暮らしの維持を図るため、農水産業、製造業や土木建設業など異業種で働く方を採用
- ・ 「特定地域づくり事業協同組合」の組成を通じて、就職氷河期世代の人材を掘り起こし、新しい働き方を推進
- ・ インターンシップによる就職マッチングの拡大を

異業種で働くマルチタスクのイメージ

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
農業物加工・発送				椿関連商品製造				水産物加工・発送			

共生・協働の精神で 島の豊かな未来を創造！

事業協同組合 えらぶ島づくり事業協同組合

組
合
概
要

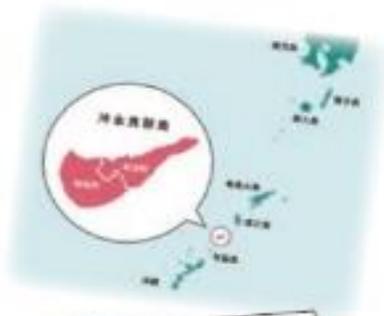
住所	〒891-9112 鹿児島県大島郡和泊町大字和泊10番地(和泊町所有施設内)
TEL	0997-92-2475
設立年月日	2021年4月13日
出資金	340万円(別途、和泊町および知名町から財政形成支援措置300万円あり)
組合員数	8名(和泊町内6名、知名町内2名)
業種	卸売業、その他の食料品製造業、一般診療所、老人福祉・介護事業、旅館・ホテル、総合スーパー

設立の動機・背景

沖永良部島は、鹿児島市から南方552kmに位置する人口約12,000人の島である。

組合の事務局長(兼派遣元責任者)の金城真幸氏は、和泊町地域おこし協力隊として、集落活性化や農泊推進等に取り組んできた(平成29年5月~令和2年3月)。

島内では、ここ30年で20~30歳代の人口が半数近くまで減少したことで、基幹産業である農業の担い手不足の解消が喫緊の課題となっており、金城氏はこれらの解決手段として令和2年6月に旅行された特定地域づくり事業協同組合制度に着目した。



金城氏

主な事業内容とその成果

特定地域づくり事業協同組合は、市町村から派遣職員人件費と事務局運営費について財政支援が請じられることから、組合員は少ない負担で担い手を確保できることに加え、通常「許可」が必要となる労働者派遣事業が「届出制」で実施できることが特徴である。

当組合では、初年度8名のマルチワーカーを採用し、季節ごとの労働需要に応じて組合員企業に対して派遣を実施する計画である。

人材の確保にあたっては、町HP、ハローワーク、移住サイト等への掲載のほか、オンライン移住交流会への参加者に個別でアプローチをかけるとともに、移住希望者に対してはシェアハウスなど安価な物件の紹介などきめ細かな対応を心掛けている。

なお、事業の実施に際しては、派遣元(組合)や派遣先(組合員)の遵守事項など労働者派遣法に対する深い知見が必要となることから、鹿児島県中央会指導員による勉強会等を繰り返し開催することで適正な運営に努めている。

今後の展開

設立後間もなく、当組合、町担当者、中央会指導員をメンバーとした協議会を立ち上げ、定期的な話し合いの場を設置することで、一体となって事業実施上の課題等の解決に取り組んでいる。

なお、安定した組合運営のためには、年間を通して切れ目のない職員派遣が重要となるが、役場や地域の事業者に短期間の員外利用を呼び掛けることで、稼働率アップに努めている。

また、今後は派遣職員を対象に定期的にミーティングを開催し、目上の人や昔ながらの風習を大切にす島の文化を伝え、地域に一日も早く溶け込めるよう組合員一丸となってバックアップしていく予定である。



花火農家にて作業する派遣職員